

主要英語教育専門誌に見る リサーチのテーマと手法

河野 円 (星薬科大学)

Recent Research Trends of a Major Journal on English Education: an Analysis of Methods and Themes

KAWANO, Madoka (Hoshi University)

1. 序

第二言語習得、あるいは応用言語学の分野における専門誌にはどのようなテーマとどのような手法の研究が掲載されているのだろうか。日本では大学英語教育学会が *JACET Journal* を、全国語学教育学会が *JALT Journal* を発行している。それらの過去5年間の掲載論文の傾向を調査した結果では、それぞれ学会員の構成を反映した特徴があり、それが年と共に変化をしていることが分かった (河野 2009)。前者は授業方法や授業技術、あるいは学習者要因に関するテーマを教育効果測定や実験、またはアンケートにより分析する研究が過去5年の主流であった。一方、後者はカリキュラムや言語政策、またテストニングに関連した内容がアンケート調査や談話分析、ケーススタディの手法でアプローチされている論文が目立った。

次に更に日本の英語教育研究を遡るために *JACET Journal* に焦点をあてて歴史を辿ると、まず第6号 (1975年) から36号 (2003年) までに発行された論文を分析した結果、大きな変化の流れが浮かび上がった。Oka がそれらを Nunan (1992) の分類法に基づく切り口で分析をしたところ、学習ストラテジーや習得順序、エラー分析などを扱った第二言語習得 (SLA) の分野が目覚まし

い増加をたどる一方、文法用法や文強勢などの英語学分野の掲載が著しく減少していることが明らかになった(2004)。一方、言語政策に関する研究は近年まったく見られなくなったとしている。つまりデータに基づく統計が英語教育に関する哲学的議論にとって替わったと結論づけている。

研究手法では、理論や先行研究の精査による文献研究は1980年代から急激に減少し、アンケートやテストやタスクなどからデータを採取し分析する elicitation が90年代までに大きく増加してきた。また、木村らは最近7年間の発行号を新たな枠組みで調査したところ、最近の JACET 紀要の掲載論文は、授業や教授法改善、学習者の要因、語彙などが興味の対象でありそれらを、教育効果測定、あるいはアンケートの手法により分析し、教育、あるいは言語学習の実態を解明し、教育的示唆を得ようとしている傾向が明らかになった(2011)。反面、言語学や教員に関するテーマは、実証的研究が難しいためか、ほとんど、あるいはまったく掲載されず、プロトコル分析やケーススタディの質的研究手法はかなり少ない現状である。以前に投稿されていた論理的解説や談話分析といった手法はほとんど見られなくなった。言い換えると、最近の *JACET Journal* は Oka の結果の流れを受け継ぎ、いわゆる argumentative studies や質的研究が減り、統計や定量分析を使用した量的研究論文の掲載が多くなったという流れが再確認された。

2. 目的

以上のように近年、日本においては英語教育学会誌における研究テーマと手法の変化が著しいことが明らかになったが、さて国際的な専門誌ではどうかであろうか。本研究では TESOL (Teachers of English to Speakers of Other Languages) が発行する *TESOL Quarterly* をとりあげ、2006年から2010年までの5年間に発表された論文についてどのようなテーマの論文が掲載され、どのような研究方法が用いられ、そこからどのような示唆が得られているのかを分析したい。

TESOL はアメリカのバージニア州に本部を置き会員数は個人や団体を合わせて52,000に上る、アメリカ最大の第二言語教育学会である(2011年11月現在)。数種類の刊行物を出版しているが、その中でも *TESOL Quarterly* は研究

の先端を行く学会誌、また専門誌として位置付けられている。季刊誌であるが、各年の第3号目は特別号となっていてその時指定されたテーマに関係した論文や書評が発表される。過去5年間の特別号のテーマは以下の通りである。

- 2006年 英語教育における人種問題
- 2007年 TESOLと言語政策
- 2008年 TESOLにとっての心理言語学
- 2009年 TESOLにおけるナラティブリサーチ
- 2010年 移民と成人のための言語教育

これらのテーマからわかることは、アメリカにおける第二言語教育が、人種問題や言語政策、移民政策といった社会現象とは切り離すことのできない分野であることである。従って第二言語教育に携わる関係者の興味も英語学習を取り巻く広い観点からの議論がなされていることがわかる。

さて本研究では、これら特別号は除き各年の1号、2号、4号の掲載論文を調査の対象とした。また、*TESOL Quarterly*の応募分野はいくつかあるが、その中でArticles（リサーチ論文）、Forum（既に出版された論文についてのディスカッションなど）、Brief Reports and Summaries, Research Issues, そしてTeaching Issuesとして発表された論文を分析し、書評や他誌レポートは対象外とした。Forumでの同じテーマに関するやりとりは、まとめて1つと数えた。

3. 方法

本研究では、比較分析を可能にするために2009年の日本国内学会誌の分析に用いたフレームワークを使用する。まず、研究テーマについては現在、*JACET Journal*のSubmission Guidelinesで使用している26のresearch fieldsを統合、整理して、分類作業に可能な13の分野に集約したものをを用いる。すなわち、以下のいずれかに1つの論文を帰属させる。

- 1、カリキュラム、ESP、言語政策、教育論
- 2、早期・小学校教育、イメージョン
- 3、言語学、統語論、意味論
- 4、学習者要因、動機付け
- 5、語彙、語用論
- 6、音声学、音韻論、発音
- 7、プラグマティクス、社会言語学
- 8、心理言語学
- 9、第二言語習得、中間言語
- 10、教員教育
- 11、テストング、評価
- 12、授業方法、授業技術
- 13、その他

なお、リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングという4技能別の分類法は避けた。なぜならほとんどの投稿論文は、上記の13のテーマと4技能のいずれかを組み合わせたテーマを持っているため、4技能を加えると分類時に「コウモリ問題」が発生するためである。

次に研究方法については、以下の通りである。これは *JACET Journal* の近年の投稿論文を参考にボトムアップ的に検討した結果、出来上がった8分類である。2人のレーターで論文を読み、1つの論文が複数の手法を取り入れている場合には、より重点的に行われている手法、あるいは、最も近いと思われるほうの類型に振り分けた。

- 1、実験・教育効果測定：活動や教授法の効果を測定する研究
- 2、アンケート：アンケート調査を行いデータを一定の枠組みで分析した研究
- 3、ケーススタディ：少数の研究対象を自然なコンテキストの中で様々な観点から観察や分析を行った研究

- 4、 プロトコル分析：自分の発話や言語行動を内省したデータに基づく研究
- 5、 論理的解説：論説による検証
- 6、 定量分析：一時点における、研究対象者や対象物についてのデータ収集による研究
- 7、 談話分析：会話や発話、教室内でのインタアクションを分析した研究
- 8、 その他

4. 結果

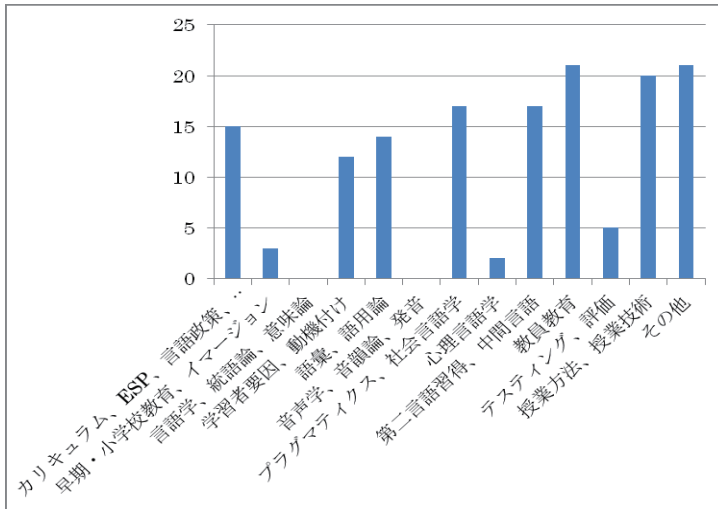
本研究で分類した *TESOL Quarterly* の論文数は 2006 年出版の論文 31 本、2007 年が 30 本、2008 年が 27 本、2009 年が 28 本、2010 年が 31 本、5 年間の合計で 147 本であった。

最初にこれらを年単位でテーマについて分析したところ以下のようになった。

表 1. 2006 年から 2010 年までのテーマ別割合

| テーマ | 論文数 | 全体に占める割合(%) |
|---------------------|-----|-------------|
| カリキュラム、ESP、言語政策、教育論 | 15 | 10.2 |
| 早期・小学校教育、イマージョン | 3 | 2.0 |
| 言語学、統語論、意味論 | 0 | 0 |
| 学習者要因、動機付け | 12 | 8.2 |
| 語彙、語用論 | 14 | 9.5 |
| 音声学、音韻論、発音 | 0 | 0 |
| プラグマティクス、社会言語学 | 17 | 11.6 |
| 心理言語学 | 2 | 1.4 |
| 第二言語習得、中間言語 | 17 | 11.6 |
| 教員教育 | 21 | 14.3 |
| テストング、評価 | 5 | 3.4 |
| 授業方法、授業技術 | 20 | 13.6 |
| その他 | 21 | 13.2 |

図1. 2006年から2010年までのテーマ別分類



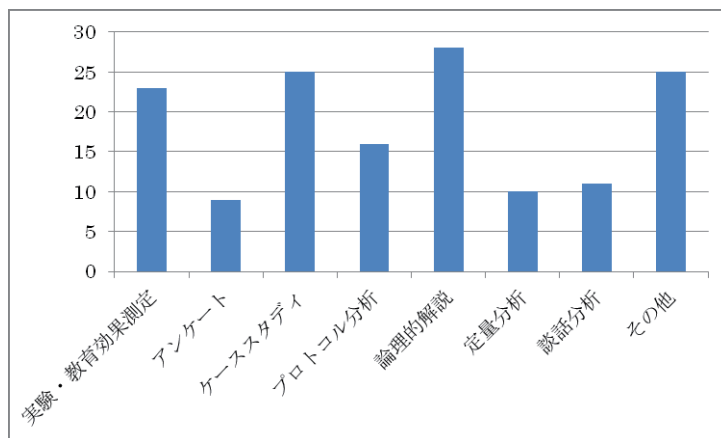
この集計から明らかなように、*TESOL Quarterly* でこの5年間最も多く掲載された分野は教員教育と授業方法であり、第二言語習得と学習者要因がそれに続いた。なお「その他」にはリサーチの倫理や政治との関係について、あるいは教育学の歴史などのテーマが挙げられる。一方、言語学関係や音韻論、音声学に関する論文は皆無であった。

次にリサーチの方法についての分類は以下の結果となった。つまり、論理的解説が最も多く全体の2割近くを占め、それについてケーススタディが多く用いられていることが明らかになった。次に実験、教育効果測定が多く、アンケートや定量分析はさらに少ない傾向が見られた。

表2. 2006年から2010年までの研究方法別割合

| 研究方法 | 論文数 | 全体に占める割合(%) |
|-----------|-----|-------------|
| 実験・教育効果測定 | 23 | 15.6 |
| アンケート | 9 | 6.1 |
| ケーススタディ | 25 | 17.0 |
| プロトコル分析 | 16 | 10.9 |
| 論理的解説 | 28 | 19.0 |
| 定量分析 | 10 | 6.8 |
| 談話分析 | 11 | 7.5 |
| その他 | 25 | 17.0 |

図2. 2006年から2010年までの研究方法別分類



「その他」には、短報や提言、意見文などが含まれる。

5. 考察と提言

過去5年間における *TESOL Quarterly* の掲載論文を分析した結果、特徴として国際的な言語教育に関わる研究者の関心が教員教育に注がれていることが明らかになった。また、日本の学会誌よりも幅広いテーマが掲載されており、政

治的、社会的な命題にも触れ、World Englishes に関連する論文もしばしば掲載されていた。世界各国における様々な母語や背景を持つ学習者や言語教育プログラムが研究対象となっていて、比較的均一な学習者のいる教室の中に意識を集中しがちな日本の英語教育とはスケールの違いが感じられた。アメリカでの9月11日のテロが英語教育に及ぼす影響を論じた論文もあり、日本と比較すると言語教育の置かれた社会背景の複雑さも感じられた。しかし積極的に政策論に踏み込んでいく研究者たちの果敢な姿勢は、日本で言語教育に携わる者には見習うべき点かもしれない。

研究手法において日本の言語研究との大きな違いは質的研究の多さである。例えば、*JACET Journal* では教育効果測定が3割を超え、定量分析など統計を使用した論文が多いことが指摘されている(河野 2009)。しかしながら *TESOL Quarterly* では ethnography や narrative approach などの内省的手法を用いた研究や、社会や政治のコンテキストを含めた社会文化論的な視点での研究も見られた。TESOL では質的研究のガイドラインを提言しており、質的研究からも普遍的かつ教育的な示唆を得るべく、配慮をしている。この点、日本ではまだ道半ばであり、JACET では論文のテンプレートは量的モデルを示しているに過ぎない。アメリカで確立された分析方法が日本の現場に適應するかどうか、これから見定めながら検討していくべきではないだろうか。

引用文献

- 河野 門 . (2009). 予備研究－英語教育学会誌に見る最近のリサーチの動向『星薬科大学一般教育論集 27』 9-19
- 「紀要の過去、現在、未来」(2011) 木村松雄 他 . *Proceedings of the JACET 50th Commemorative International Convention* 112-117
- JACET <http://www.jacet.org>
- Nunan, D. (1992). *Research Methods in Language Learning*. New York: Cambridge University Press.
- Oka, H. (2004). A Non-native approach to ELT: universal or Asian? *Bulletin of Foreign Language Teaching Association, the University of Tokyo*, 7, 1-13.
- TESOL <http://www.tesol.org>